

博士学位論文審査結果の要旨

学位申請者氏名	松 崎 行 代		
論 文 題 目	地域社会を基盤としたまちづくりに関する一考察 —いいだ人形劇フェスタへの運営および観劇への住民参加の実態から—		
論文審査担当者	主 査	西 尾 久 美 子	Ⓔ
	審査委員	中 道 仁 美	Ⓔ
	審査委員	亘 明 志	Ⓔ
	審査委員	竹 安 栄 子	Ⓔ

本論文の目的は、1979年から名称を変えながらも継続開催されているいいだ人形劇フェスタを研究対象として取り上げ、地域社会学の立場から、いいだ人形劇フェスタがまちづくりに果たした役割を明らかにすることにある。いいだ人形劇フェスタは、38年にわたる継続開催に加えて、2000人以上の市民ボランティアによって運営され、観客も飯田市民が中心である、国内には他に類をみない地方都市における市民参加型の文化活動である。本論文は、いいだ人形劇フェスタの継続性と市民の組織化のメカニズムを地域社会学の視点から明らかにすることによって、行政が標榜する「人形劇によるまちづくり」が具現化されていたか否かを明らかにすることを目的としている。

本論文は、序論と終章を含めた全8章と参考文献を含む本文140頁、および付属資料として調査報告4点、合計180頁から構成されている。2017年1月25日に審査委員4名を含む学内外19名の出席者を得て開催された公開審査会、および引き続き行われた審査委員による協議の内容の要旨は以下の通りである。

まず第1に評価されるのは本論文の学術的価値である。飯田市の公民館行政やいいだ人形劇フェスタは、教育社会学の分野を中心にこれまで多くの研究者に注目され、論文や調査報告が公刊されている。従来、いいだ人形劇フェスタは飯田市公民館活動の1つと捉えられ、研究されてきた。しかし本論文は、従来の見方である「公民館活動によって創出された住民自治活動」という視点に疑問を呈し、いいだ人形劇フェスタの中核を構成する地区公演が、集落住民により伝統的に行われてきた集落活動の1つの事業として実施されているという事実を発見した。すなわち既存の研究で示された見解とは異なり、「集落における住民の自治活動が飯田市の公民館活動を支えている」という実態を、緻密な調査によって実証した。すなわち、理念で語られていた姿と異なる現実を実証的に描きだしたという点において、本論文は教育社会学の成果に対する挑戦的研究であるとともに、丹念な社会調査を通して、行為者の言葉に耳を傾けることによって得られた事実から実態を理解するという地域社会学のアプローチが、現実の解明に有効であることを証明した研究でもあり、学術

的に高い価値を有していると言える。

第2点としては、その研究方法にある。行政主導で始まったいいだ人形劇フェスタが、38年間の時間経過において、どのように運営組織を変化させ、かつそのことによって継続を可能としたかを、飯田市の文化行政とまちづくり行政の変遷（第3章）、運営の担い手であり飯田市全域での開催を可能にした集落住民（第5章）、そして観客の中心を構成する就学前の子どもをもつ保護者（第6章）の3つの範疇を対象に、継続的かつ綿密な調査を通してその実態を明らかにした。38年間の組織上と政策上の変化、および人形劇フェスタを構成する3つの範疇の構成員を総合的に捉える視点から実態を描き出すという研究方法は博士論文としての評価に値する。

最後に、本論文で取り上げられた研究対象の有する独自性について触れておく。38年間という継続性と、地方都市で運営に携わる市民ボランティア2,500人、観客数延45,000人、開催期間6日間という規模の点においても市民の組織化のレベルにおいても、稀有な文化活動を取り上げたという点に本論文の独自性の一つがある。

なお、審査委員からは、本論文の目的である人形劇フェスタの運営を巡る市民の活動が、飯田市のまちづくりにどのように貢献したか否かについて、示唆はされているものの、明確に記述されていないことは極めて残念であり、もう一步踏み込んだ論点を示されれば説得性の高い論文となった、との意見が出された。

さらに、修正意見として次の3点が指摘され、論文公表までに修正することとなった。

1. 論文全体に散見されるケアレスミスの修正。
2. 小学校区に当たる「地区」と松崎氏が集落と捉える「区」が、実態において共に「地区」の名称で呼ばれているのをそのまま論文に反映したため、両者の区分が不鮮明になり、論旨の理解を難しくしている個所があるため、「地区」と「区」の違いが分かりやすくなるように修正すること。
3. 論文の構成全体から判断して、第2章と第3章を入れ替えることが望ましい。なお内容は修正の必要はない。

修正を含む以上の意見が公開審査会ならびに審査委員から提示されたが、上述のように本論文が優れた独創性と学術的意義を有していることより、審査委員会は全員一致で、本論文が現代社会研究科公共圏創成専攻の博士論文に値すると評価した。

以上

